

貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,168,088,826	1,138,334,471	29,754,355	流動負債	191,322,262	224,574,700	△33,252,438
現金預金	871,438,836	781,242,156	90,196,680	事業未払金	84,826,072	120,171,383	△35,345,311
事業未収金	193,268,728	251,815,124	△58,546,396	1年以内返済予定リース債務	2,298,120	2,167,440	130,680
未収金	6,325,198	1,142,060	5,183,138	未払費用	2,028,265	1,671,768	356,497
未収補助金	63,715,960	73,553,672	△9,837,712	預り金	821,549	862,832	△41,283
貯蔵品	6,735,734	5,724,645	1,011,089	職員預り金	16,264,671	19,121,731	△2,857,060
立替金	4,975,580	6,502,679	△1,527,099	前受金	38,880	30,100	8,780
前払金	12,521,042	10,888,311	1,632,731	前受収益	1,014,000	1,014,000	0
前払費用	7,789,608	5,305,659	2,483,949	仮受金	0	150,000	△150,000
仮払金	0	8,260	△8,260	賞与引当金	84,030,705	79,385,446	4,645,259
その他の流動資産	1,318,140	2,151,905	△833,765	固定負債	122,490,238	115,520,854	6,969,384
固定資産	3,826,511,055	3,728,595,372	97,915,683	リース債務	4,963,200	3,178,120	1,785,080
基本財産	2,148,548,127	2,221,547,864	△72,999,737	退職給付引当金	116,355,038	111,252,734	5,102,304
土地	556,890,891	556,890,891	0	長期預り金	1,172,000	1,090,000	82,000
建物	1,591,657,236	1,664,656,973	△72,999,737	負債の部合計	313,812,500	340,095,554	△26,283,054
その他の固定資産	1,677,962,928	1,507,047,508	170,915,420	純 資 産 の 部			
土地	168,440,877	168,440,877	0	基本金	619,777,986	619,777,986	0
建物	201,885,146	106,651,321	95,233,825	国庫補助金等特別積立金	1,268,365,968	1,244,089,311	24,276,657
構築物	61,830,166	73,299,865	△11,469,699	国庫補助金等特別積立金	1,268,365,968	1,244,089,311	24,276,657
機械及び装置	2	2	0	その他の積立金	1,006,374,085	929,097,407	77,276,678
車輛運搬具	9,343,247	8,750,109	593,138	その他の積立金	1,006,374,085	929,097,407	77,276,678
器具及び備品	93,514,009	90,989,154	2,524,855	次期繰越活動増減差額	1,786,269,342	1,733,869,585	52,399,757
有形リース資産	9,807,215	3,991,240	5,815,975	次期繰越活動増減差額	1,786,269,342	1,733,869,585	52,399,757
権利	1,952,344	1,952,344	0	（うち当期活動増減差額）	129,676,435	166,411,260	△36,734,825
ソフトウェア	5,147,979	8,007,711	△2,859,732				
無形リース資産	451,440	1,354,320	△902,880				
退職給付引当資産	116,355,038	111,252,734	5,102,304				
施設整備積立資産	211,691,580	174,591,580	37,100,000				
人件費積立資産	339,262,460	293,462,460	45,800,000				
修繕費積立資産	237,512,154	245,335,476	△7,823,322				
備品購入積立資産	81,207,891	76,207,891	5,000,000				
施設整備等積立資産	136,700,000	139,500,000	△2,800,000				
差入保証金	1,114,000	1,461,300	△347,300				
長期前払費用	0	171,734	△171,734				
その他の固定資産	1,747,380	1,627,390	119,990	純資産の部合計	4,680,787,381	4,526,834,289	153,953,092
資産の部合計	4,994,599,881	4,866,929,843	127,670,038	負債及び純資産の部合計	4,994,599,881	4,866,929,843	127,670,038

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 総平均法に基づく償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 — 法人税法の規定による定額法
- ・無形固定資産 — ソフトウェア等の無形固定資産は、残存価額を零とする定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職金の支給に備えるため、就業規則退職金規定により、計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び社会福祉法人東京都社会福祉協議会従事者共済会の実施する退職金制度並びに、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
 - 法人本部
 - さつき寮
 - さつき寮子育て支援事業
 - イ 希望の家拠点（社会福祉事業）
 - 希望の家
 - 希望の家ショート・トワイライト
 - ウ 松風荘拠点（社会福祉事業）
 - 松風荘
 - エ 伊豆長岡学園拠点（社会福祉事業）
 - 伊豆長岡学園
 - オ ふたばホーム拠点（社会福祉事業）
 - ふたばホーム
 - ふたば学童保育クラブ
 - 第二ふたば学童保育クラブ
 - カ 江戸川区そよ風松島荘拠点（社会福祉事業）
 - 江戸川区そよ風松島荘
 - 江戸川区子どもショートステイ事業
 - キ 千代田区アフタースクール拠点（社会福祉事業）
 - アフタースクールさくら
 - 千代田小こども教室
 - アフタースクールこうじ町
 - 麹町小こども教室
 - アフタースクールさくら第二
 - ク 葛飾区学童保育クラブ拠点（社会福祉事業）
 - 松上学童保育クラブ
 - 第二松上学童保育クラブ
 - 木根川学童保育クラブ
 - 上小松学童保育クラブ
 - 第二上小松学童保育クラブ
 - 木根川子ども総合プラン

- 上小松かつしかプラス
- ケ 東四つ木ほほえみの里拠点（社会福祉事業）
 - ほほえみの里
 - ほほえみの里短期入所
 - 地域包括支援センター東四つ木
- コ 白鳥ふたば保育園拠点（社会福祉事業）
 - 白鳥ふたば保育園
- サ 江戸川つむぎの家拠点（社会福祉事業）
 - 江戸川つむぎの家
 - 江戸川区子どもショートステイ・トワイライトステイ
 - 江戸川つむぎの家パレット
- シ 共生会収益事業拠点（収益事業）
 - 西ヶ原コーポ

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	556,890,891	0	0	556,890,891
建物	1,664,656,973	1,298,000	74,297,737	1,591,657,236
合 計	2,221,547,864	1,298,000	74,297,737	2,148,548,127

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
器具及び備品を除却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金396,633円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,514,807,765	923,150,529	1,591,657,236
建物	350,208,703	148,323,557	201,885,146
構築物	194,751,025	132,920,859	61,830,166
機械及び装置	4,245,363	4,245,361	2
車輛運搬具	59,667,427	50,324,180	9,343,247
器具及び備品	288,840,776	195,326,767	93,514,009
有形リース資産	14,288,400	4,481,185	9,807,215
合 計	3,426,809,459	1,458,772,438	1,968,037,021

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

(1) 伊豆長岡学園の定員変更について

令和8年4月1日より伊豆長岡学園本体施設の定員を48名から30名に、小規模グループケア地域型ホーム（定員6名）×3箇所を地域小規模児童養護施設（定員6名）×3箇所（定員18名）に変更いたします。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし